

グリーンアジア国際戦略総合特区 中小企業設備投資促進補助金

中小企業の皆さんの 設備投資を応援します！！

生産設備、開発設備補助金 最大 400万円(600万円)

※()内は特例枠

特区事業に関連した設備投資に対して補助金を交付します。

<補助金概要>

対象企業	<p>特区事業者に部品や素材を供給する、福岡県内で事業を行う中小企業</p> <p>※ 特区事業者についてはチラシ裏面の「主な特区事業者」をご参照ください。</p>
交付要件	<p><生産設備> 対象設備の取得額の合計が500万円以上</p> <p><開発設備> 対象設備の取得額の合計が250万円以上</p> <p>※ 対象設備：特区事業者に供給する部品等を製造、又は開発するための設備で土地、建物、船舶、航空機、車両及び運搬具、その他汎用性が高いと認められるものを除く減価償却資産</p>
助成額	<p><一般枠> 設備取得額の15%以内の額(上限 400万円)</p> <p><特例枠> 設備取得額の25%以内の額(上限 600万円)</p> <p>※ 設備取得額には設備取得にかかる運搬費、据付工事費等も対象となります。</p> <p>※ 特例枠：半導体、蓄電池(車載用)、洋上風力発電機、水素エネルギーに関する一定の事業の用に供する設備を取得する場合</p>

令和4年度
から新設！

※ 既に国又は市町村の補助金の交付決定を受けている設備投資については、当補助金の交付を受けることができませんので、あらかじめご了承ください。

※ 予算には限りがございますので、活用をご検討の方はお早めのご相談をお願いいたします。

福岡県のホームページに、制度概要や様式を掲載しています。

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/greenasia-setsubitousi.html>



☆ 詳しくは下記まで、お気軽にお問い合わせください ☆

福岡県 商工部 産業特区推進室 (福岡市博多区東公園7番7号)

TEL : 092-643-3416 FAX : 092-643-3417

Email : greenasia@pref.fukuoka.lg.jp

主な特区事業者

分野	特区事業者 (五十音順)
産業用ロボット、インバータ関連	(株)安川電機
パワー半導体関連	九州住友ベークライト(株)、住友ベークライト(株)、デンソ(株)、三菱電機(株)、ロム・アド(株)
環境配慮型自動車 (EV、PHV、FCV、HV等) 関連	<p><セットメーカー></p> <p>ダイハツ九州(株)、ダイハツ工業(株)、トヨタ自動車九州(株)</p> <p><部品メーカー></p> <p>明石機械工業(株)、(株)F T S、(株)F T S九州、河西工業ジャパン(株)、(株)北九州ファルテック、九州小島(株)、九州ソウ(株)、小島フリス工業(株)、寿屋フロン(株)、三泉化成(株)、昭和電工マテリアル・オートモーティブプロダクツ(株)、(株)城南九州製作所、(株)J S P、ステレミア(株)、太平洋工業(株)、太陽イキ製造(株)、デンソ(株)、(株)デンソー九州、東プレ九州(株)、東邦テコム(株)、(株)戸畑ターレット工作所、豊田鉄工(株)、トヨタ紡織九州(株)、トヨタ福岡(株)、名古屋ハブ(株)、ニッパツ九州(株)、林テック(株)、日立金属(株)、ファルテック(株)、平和自動車工業(株)、(株)HOWA九州、松本工業(株)、(株)メタルアート、エプソン九州(株)、(株)ROKI福岡、ロム・アド(株)</p>
水素ステーション関連	岩谷産業(株)、ENEOS(株)、西部ガス(株)、日本エア・リキッド(同)
無線通信機器関係	(株)Braveridge
特殊空調設備関係	(株)西部技研
再生可能エネルギー関連	(株)石橋製作所、株式会社化学工業(株)、(株)三井三池製作所
レアメタルリサイクル関連	(株)アステック入江、柴田産業(株)、日本磁力選鉱(株)、三池製錬(株)、三井金属工業(株)
ナノ蛍光体、有機EL関連	NSマテリアル(株)、(株)Kyulux
スマコミ関連	日鉄テックインゾ(株)

～ 補助金活用事例 ～

<特区事業者に供給する部品等>

- 産業用ロボット、インバータ関連
モーター部品、ロボットアーム、ケーシング 等
- 環境配慮型自動車関連
コンソール、パネル、ピラー、ラジエタグリル、発砲スチロール製品、アルミダイカスト製品 等
- 風力発電用増速機関連
歯車、シャフト 等

これらを製造するため

<補助金を活用して導入した設備>

溶接用ロボット、スポット溶接機、射出成型機、プレス機、マシニングセンタ、NC旋盤、パイプベンダー、CNC 3次元計測器 等

このような場合も対象となります！

○中古設備の導入

- ・中古市場において価格設定の妥当性が明確なもの

○設備取得に係る運搬、据付工事等

- ・減価償却資産の取得価額に含まれるもの

○ソフトウェアの導入

- ・事業との関連性が高く汎用性が低いと認められるもの